

アマタホールディングス株式会社
(東証グロース：2195)

2023年12月期 第1四半期決算 補足資料

2023年5月11日

会社情報

AMITA

アマタホールディングス株式会社

東証グロース市場
証券コード：2195



本社 京都府京都市中京区
代表者 代表取締役会長 兼 CVO 熊野 英介
代表取締役社長 兼 CIOO 末次 貴英

創業 1977年4月1日
資本金 4億8356万300円
従業員数 232名（連結）
※役員および派遣社員除く
（2023年3月23日時点）

100%子会社

AMITA
アマタ株式会社

トランジション戦略事業

持続可能な企業経営への移行戦略支援

- ・ビジョン策定
- ・戦略立案
- ・循環型の新事業創出
- ・環境認証審査
- ・ICTソリューション
- ・ビジネスプロセスアウトソーシング

持続可能な地域運営への移行戦略支援

- ・循環型コミュニティデザイン
- ・ローカルソーシャルビジネスの創出

海外における社会デザイン事業の展開

- ・マレーシアにおける再資源化事業

100%子会社

AMITA
CIRCULAR
アマタサーキュラー株式会社

サーキュラーマテリアル事業

持続可能な調達・資源活用の 総合ソリューション

- ・サーキュラーマテリアルの開発
- ・サーキュラーテクノロジーの開発
- ・発生品（廃棄物）を原料としたサーキュラーマテリアルの製造および安定供給サービス
- ・サーキュラープラットフォームの提供

100%子会社 マレーシア現地法人

AMITA ENVIRONMENTAL STRATEGIC
SUPPORT (MALAYSIA) SDN. BHD. (略称AESS)

100%子会社

AMIDAO

エコシステム共創事業

Web3の技術を活用した エコシステム社会構築のプラットフォーム

- ・DAO組織の開発運営
- ・価値共創ネットワークの確立
- ・社会実証支援
- ・Web3関連技術を用いた
トークンエコノミーの設計・開発サービス

合併会社 AESSとマレーシア企業
ベルジャヤグループの合併会社
AMITA BERJAYA SDN. BHD.

合併会社

アマタホールディングスと
MCPジャパン・ホールディングスの
合併会社

codo
advisory

脱炭素経営への移行戦略支援

顧客企業の脱炭素経営の移行戦略の 立案支援およびアセスメント

- ・グローバルなサステナビリティ要件への
適合性の向上
- ・環境リスクやグリーンウォッシュに敏感な
グローバル投資家への訴求力の強化
- ・国や地域の脱炭素化をはじめとする環境
目標達成への貢献

2023年度 第1四半期 総括

ESG経営ニーズの高まりを背景に、新たな会社体制をスタート。
整備・仕込みを着実に進めつつ、商品の開発・提供を推進

コロナ禍となった2020年前後から企業・自治体の**ESG経営ニーズが顕在化**し、「Cyano Project」の提供により顧客企業の移行戦略支援を加速してきたが、2022年前半には**ウクライナ・ショック**により、顧客企業が足元の緊急課題への対応やコスト対策が優先となり、**ESG経営ニーズは鈍化**した。しかし、エネルギー・資源価格等の高騰やグローバルサプライチェーンの不安定性等の影響から、**代替資源やサーキュラーサプライチェーンのニーズは高まり**、当社グループの2022年度は前期比増収増益であった。

2023年に入り、ウクライナ・ショックの影響が限定的となり、企業・自治体の**ESG経営ニーズは再び加速**しはじめている。一例として、当社グループ開催の脱炭素・サーキュラーエコノミーに係るセミナーには毎回のように予想をはるかに超える参加者が集まり、また経済産業省が発表した「成長志向型の資源自律経済戦略」において国内のサーキュラー市場が2020年の50兆円から2050年には120兆円になると発表されるなど、**追い風が加速している**と認識している。

2023年度の当社グループは、このような企業ニーズの変化と社会情勢に対応すべく、そして「エコシステム社会構想2030」(以下「構想」)の実現に向けて、**子会社の分社化及び新たな子会社の設立**を行い、必要な**ネットワークの構築や人的投資**を進め、組織の機動力・サービスの品質・価値創造力等の向上に向けて**スタートを切った**。第1四半期は、積極的な先行投資(価値創出の源泉である人財への投資を含む経費増加)をカバーする売上増加に至らず**業績面では前期比マイナス**となったが、今期前半戦は**体制整備や新たな価値提供への仕込みや開発の期間でもあり、その着実な進捗を図ってきた**ところである。(詳細は次々頁ご参照)

第2四半期以降では、**引き続き整備・仕込み・開発を着実に進捗**させつつ、企業ニーズの変化を捉えたソリューション提供等により、**通期業績目標の達成と構想実現に向けた成果を上げる**べく邁進していく。

決算 ハイライト

売上高の減収は会計基準の影響が過半。
 先行投資(人財)と海外事業等の一時的な停滞を要因に減益も、
 1Qは仕込み期間であり、通期見通しは変更なし

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2022年 1-3月	2023年 1-3月	前期増減額 (対前期増減率)
売上高	1,188	1,068	△120 (△10.1%)
営業利益	139	81	△58 (△41.8%)
経常利益	154	86	△67 (△44.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	115	60	△54 (△47.4%)

売上高

旧・川崎循環資源製造所の取引が「三友プラントサービス(株)川崎工場」に引き継がれたことにより総額計上から純額計上となったことや、姫路循環資源製造所での非鉄金属原料の取扱量減少などにより、1,068百万円(前期差：△120百万円)

営業利益

売上高の減少や、価値創出の源泉である人財への投資を含めた販売管理費の増加などにより81百万円(前期差△58百万円)

経常利益

営業利益の減少や、マレーシア事業における一時的な取扱量減少(持分法による投資利益の減少)などにより86百万円(前期差△67百万円)

当期純利益

経常利益の減少などにより60百万円(前期差△54百万円)

振り返りと 今後の見通し

引き続き整備・仕込み・開発を着実に進捗させ、
通期業績目標の達成と構想実現に向けて邁進

【振り返り】

【今後の見通し】

社会デザイン事業	ストラテジション事業	サステナビリティ経営コンサルティング	「Cyano Project」において、 新規顧客からの受注が継続 。総勢約400名が参加したセミナーの開催など 第2四半期以降の受注獲得に向けた動き を実施。サーキュラーマテリアル事業と連携した提案の メカニズムを構築 。	脱炭素やサーキュラーエコノミーのニーズの高まりを受け、Cyano Projectの 重点顧客ターゲットの幅が拡大 。商品性の再構築を行ったのでサーキュラーマテリアル事業と連携した 統合的な営業 を推進。脱炭素/サーキュラーエコノミー/TNFDに係るセミナー等を順次開催し、 顧客接点を拡大 。
		環境管理業務のICT・BPO	好調に推移 。顧客企業の人材不足やDX/SXニーズの高まり等もあり 問い合わせが増加 し、受注見込み案件も増加基調。	受注の上積みを進捗。
		環境認証審査サービス	FSC®CoC森林認証を中心に 新規顧客からの受注が継続 。一方、提携先の海外認証機関の審査遅れで当社の 売上計上にずれ込み が発生。	売上のずれ込みは 第2四半期以降に反映 される見込み。
	サーキュラー事業	国内100%リサイクル	非鉄金属原料の取扱量が減少 。一方、入荷物の受入価格の適正化や出荷代替資源の有価物化など 生産性を向上 させる取組を推進。また、重要テーマの1つである 石炭代替商品の製造・販売を本格化 。	本格的に始まった 石炭代替商品の提供拡大 。価格適正化交渉の範囲を拡大しており 下期から業績反映見込み 。適正な出荷繰りにより 在庫分の第2四半期以降の売上計上 を見込む。
		シリコンリサイクル	国内半導体メーカーの増産に伴う廃棄物の増量を受け、 好調に推移 。	2024年度稼働に向けたシリコン設備の増強を着実に進捗。
	その他事業、開発、パートナーシップ等	海外100%リサイクル	マレーシア事業では、顧客企業の生産減等の影響で一時的に 取扱量が減少 。一方で 代替資源ニーズは高く 、出荷は好調に推移。 インドネシア でのリサイクル事業の可能性調査では現地パートナー候補との 協議が大きく前進 。	マレーシア事業では、半導体、繊維、石化業界等を新規顧客ターゲットとして 集中営業 し、第3四半期以降は 前年を超える入荷数量 を見込む。 インドネシア でのリサイクル事業は、 事業可能性調査を加速 。
		MEGURU PLATFORM	2023年に「MEGURU STATION®」の50箇所設置に向け、福岡県 大刀洗町では全小学校区への設置が完了 (計4か所)。 神戸市とはエコシステム社会の構築に向けた連携協定を締結 し、資源循環の仕組みづくりを加速。	「MEGURU STATION®」の 新たな候補地域 が複数出てきている。 導入検討を加速 し面的展開を広げる。MEGURU PLATFORMの構築に向け、情報プラットフォームの仕組み等の開発を進捗。
		パートナーシップ	BELLグループ と 互助共助社会 の実現に向けた防災に関する基本合意契約書を締結。	J-CEPをはじめ、既存・新規のパートナー企業等との 具体的な連携事業の検討 を推進。